平成25年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

1 <u>決算規模</u>は、歳入が3,717億円で、前年度より2.5%増加し、歳出が3,574億円で、前年度より2.2%増加している。

決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び全国防災事業に係る「東日本大震災分」(歳入60億円、歳出60億円)を除いた「通常収支分」は、

歳入が3,657億円で,前年度より2.7%の増加,歳出が3,514億円で,前年度より2.3%の増加となっている。

歳入、歳出とも、22年度決算をピークに減少傾向にあったが、25年度決算では3年ぶりに増加となったものの、全国市町村の増減率(通常収支分の速報値:歳入3.0%増加、歳出2.7%増加)を下回っている。

2 決算収支では、<u>実質収支</u>は9,633百万円の黒字となっている。 また、<u>実質単年度収支</u>は、前年度に比べ29.0%増加し、6,960百万円の黒字で、 平成17年度決算から9年連続の黒字となっている。

なお、実質収支が赤字の団体はない。

3 <u>歳入</u>では、前年度と比べ、実質的な地方交付税(地方交付税と臨時財政対策債)が 0.8%減少したものの、各種交付金が14.4%増加、国庫支出金が18.9%増加した ことなどにより、2年連続の減少から一転して増加となった。

なお、一般財源は、昨年度並みの水準となっている。

<u>歳出</u>では、前年度と比べ、<u>義務的経費</u>が、障害者自立支援給付費の増加などにより扶助費が 増加したものの、人件費や公債費が減少したため、1.8%の減少となった一方で、

投資的経費が、施設整備事業や防災関連整備事業などにより24.2%の大幅な増加となった ことから、歳入と同様、2年連続の減少から一転して増加となった。

4 経常収支比率は、平成19年度から3年連続で低下していたが、平成23年度は臨時財政対策債などの経常一般財源の減少により上昇に転じ、平成25年度においては、株式等譲渡所得割交付金などの経常一般財源の増加や人件費及び公債費の減少などにより、県加重平均で86.2%と前年度比で1.2ポイント改善した。

実質公債費比率は、県加重平均で8.7%であり、7年連続で減少している。

なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

5 <u>地方債現在高</u>は372,024百万円で,臨時財政対策債の増加などにより,0.4%増加しており,ピークであった平成15年度末からの9年連続減少から一転して増加となった。 さらに,実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は,平成13年度から12年連続の減少となっている。

なお、地方債発行額は、旧市町村合併特例事業債等の増加により、2年連続で増加している。

6 基金残高は162,500百万円で、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の 全基金で増加しており、前年度末から11,516百万円、7.6%増加し、8年連続の増加 となっているが、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 <u>事業数</u>は、平成25年度末現在、93事業で、前年度末から交通事業が1事業減となっている。
- 2 <u>決算規模(歳出総額)</u>は53,350百万円で,前年度より495百万円,0.9%の減少となっている。

また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業の順となっており、当該3事業で全体の87.3%を占めている。

- 3 <u>経営状況</u>は、全体の総収支では 1、937百万円の黒字となっている。 また、事業を開始している 91事業のうち、黒字は 79事業で全体の 86.8% (黒字額: 2,419百万円)、赤字は 12事業(赤字額:482百万円)となっている。
- 4 料金収入は29,626百万円で、下水道事業では増加しているが、多くの事業が減少傾向にあり、前年度より68百万円、0.2%の減少となっている。 なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で74.2%となっており、主な事業の中では、

水道事業(93.8%)が最も高く、一方、下水道事業(31.3%)が最も低くなっている。

5 建設投資の財源である企業債について、企業債発行額は6,275百万円で、簡易水道事業 及び下水道事業において建設改良の事業費が増加したため、前年度より199百万円、 3.3%の増加となっている。

また、<u>企業債現在高</u>は172,043百万円で、水道事業や病院事業の進捗状況により、 前年度と比べて2、823百万円、1、6%の減少となり、4年連続の減少となっている。

- 6 他会計繰入金は11,889百万円で、交通事業や病院事業などで減少しており、全体としては、前年度より632百万円、5.0%の減少となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失(赤字)額 を累積した<u>累積欠損金</u>は13,267百万円であり、前年度と比べて322百万円,2.4% 減少している。なお、累積欠損金を有する事業は33事業中12事業であり、前年度から増減 はない。

また、資金の不足額を示す<u>不良債務(流動資産ー流動負債)</u>は、2、727百万円であり、前年度より189百万円、7、4%増加している。なお、不良債務を有する事業数は、前年度と同様、観光施設事業の1事業となっている。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 <u>健全化判断比率の4指標</u>(実質赤字比率,連結実質赤字比率,実質公債費比率,将来負担比率)においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においても、経営健全化基準以上に該当する公営企業会計はない。

【むすび】

平成25年度の市町村の普通会計決算は、全国的には、通常収支分で、投資的経費や補助費等の増加により3年ぶりに増加に転じており、本県市町村では、庁舎をはじめとする施設整備事業、防災行政無線や消防救急無線のデジタル化整備事業に取り組む市町村が多かったことにより、投資的経費が大幅に増加したものの、全国をやや下回る増加率となっている。

本県市町村の財政状況は、定員管理の適正化、行政サービスや経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制などの行財政改革の取り組みに加え、平成20年度以降の国の経済対策や地方交付税制度をはじめとする地方財政措置の充実により、引き続き改善傾向にあるものの、今後本格化する社会保障制度改革などによる財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、引き続き財政健全化に努めながら、「南海トラフ巨大地震」をはじめとする防災・減災対策、人口減少対策や経済雇用対策など、直面する課題に引き続き的確に対応していくことが強く求められている。

平成25年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成25年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、

352,516 \triangle 2.7

歳入決算額371,737百万円(対前年度+9,080百万円 +2.5%) 歳出決算額357,422百万円(対前年度+7,686百万円 +2.2%) となっている。

決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び全国防災事業に係る「東日本大震災分」は、歳入で5、972百万円(歳入の1.6%)、歳出で5、965百万円 (歳出の1.7%)となっている。

歳入決算額は、国庫支出金や各種交付金等が増加し、平成22年度以来、3年ぶりの 増加となっている。

歳出決算額は、人件費や公債費等は減少となったものの、普通建設事業費や扶助費等 が増加し、平成22年度以来、3年ぶりの増加となっている。

■決算規模の状況

歳出総額

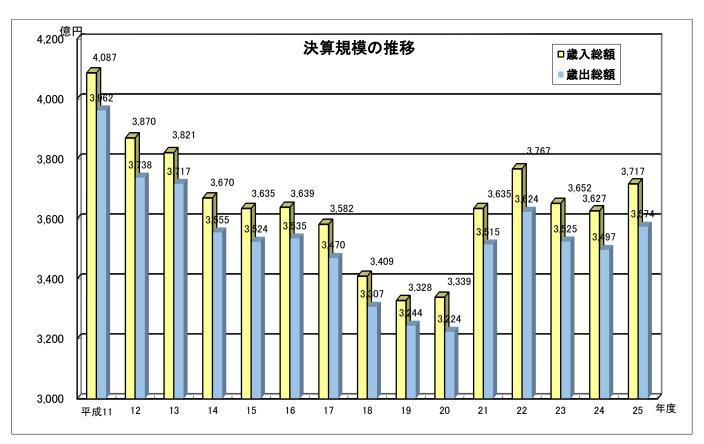
区分平成23年度平成25年度決算額増減率決算額増減率決算額増減率歳入総額365,239△3.0362,657△0.7371,7372.5

349, 736 △ 0.8

(単位:百万円,%)

357, 422

2. 2



2 決算収支

平成25年度の歳入歳出の差引(<u>形式収支</u>)は、14,314百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源(4,681百万円)を控除した<u>実質</u>収支は、9,633百万円の黒字となっている。

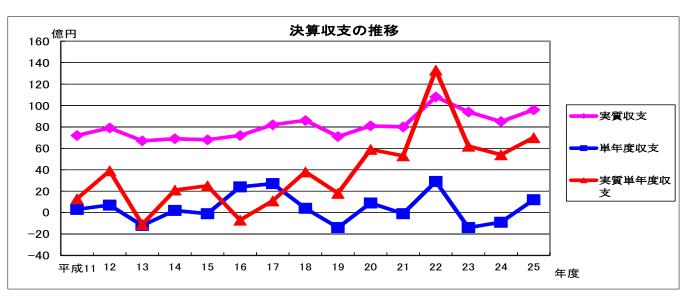
今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた<u>単年度収支</u>は、今年度は1,153百万円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した<u>実質単年度収支</u>は、前年度比29.0%増の6,960百万円となり、昨年度まで2年連続で減少したものの、今年度は増加に転じている。

■決算収支の状況 (単位:百万円)

		決算	算額	
区	分	平成25年度 (ア)	平成24年度 (イ)	増減額 (ア)ー(イ)
歳入総額	(A)	371,737	362,657	9,080
歳出総額	(B)	357,422	349,736	7,686
歳入歳出差引	(C)= (A)-(B)	14,314	12,921	1,393
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	4,681	4,441	240
実質収支	(E) =(C)-(D)	9,633	8,480	1,153
単年度収支	(F)	1,153	△ 921	2,074
積立金	(G)	7,367	8,462	△ 1,095
繰上償還金	(H)	1,031	1,149	Δ 118
積立金取崩し額	(I)	2,590	3,293	△ 703
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	6,960	5,397	1,563

[※]端数処理の関係上、計が合わないことがある。



3 歳入の状況

平成25年度の歳入決算額は371,737百万円で,前年度に比べて9,080百万円, 2.5%の増加となっている。

また、一般財源総額は216、972百万円で、前年度に比べて45百万円の増加でほぼ横ばいとなっており、構成比では58.4%となっている。

(1)地方税(市町村税)

地方税は101,587百万円で,前年度に比べて34百万円の増加で,ほぼ 横ばいとなっている。

市町村民税は43,728百万円で,前年度に比べて76百万円,0.2%の増加となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は100,626百万円で、前年度に比べて1,256百万円、

1. 2%の減少となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は52,756百万円で,前年度に比べて8,382百万円,18.9% の増加となっている。

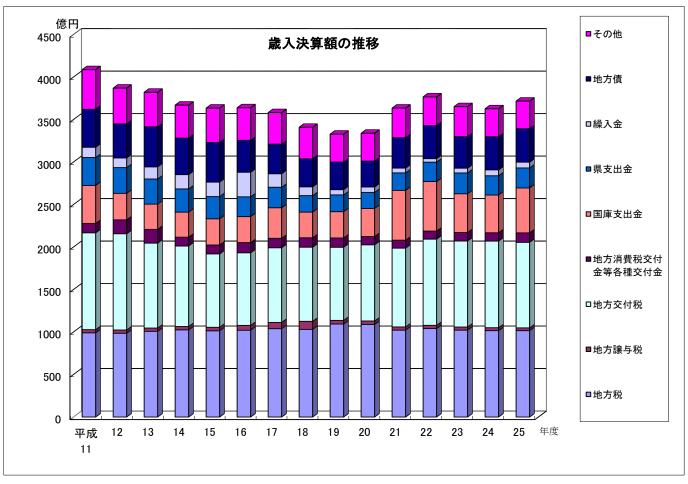
(4)地方債

地方債は39,306百万円で,前年度に比べて263百万円,0.7%の増加となっている。

_■歳入の状況 (単位:百万円,%)

<u> </u>					_ , , ,	
区 分	平成25:	年度	平成24	4年度	比	較
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
地方税 ①	101, 587	27. 3	101, 553	28. 0	34	0.0
地方譲与税 ②	3, 327	0. 9	3, 464	1. 0	△ 137	△ 4.0
地方特例交付金等 ③	263	0. 1	263	0. 1	0	0.0
地方交付税 ④	100, 626	27. 1	101, 882	28. 1	△ 1, 256	Δ 1.2
地方消費税交付金等 各種交付金	11, 168	3. 0	9, 765	2. 7	1, 404	14. 4
国庫支出金	52, 756	14. 2	44, 374	12. 2	8, 382	18. 9
県支出金	23, 578	6. 3	22, 663	6. 2	915	4. 0
繰入金	6, 763	1.8	6, 851	1. 9	△ 88	Δ 1.3
地方債	39, 306	10. 6	39, 043	10.8	263	0. 7
うち臨時財政対策債 ⑥	14, 632	3. 9	14, 344	4. 0	288	2. 0
その他	32, 363	8. 7	32, 800	9. 0	△ 439	Δ 1.3
歳入合計	371, 737		362, 657		9, 080	2. 5
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	216, 972	58. 4	216, 927	59. 8	45	0.0
(参考) ①+②+③+④+⑥	220, 436	59. 3	221, 506	61. 1	△ 1,070	△ 0.5

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

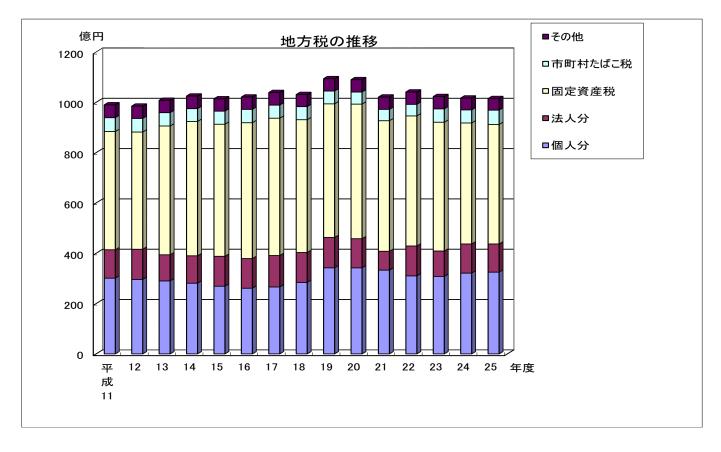


■地方税の状況

(単位:百万円,%)

区分	平成25年	丰度	平成24年	丰度	比車	交
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	43, 728	43. 0	43, 652	43. 0	76	0. 2
個人分	32, 486	32. 0	32, 093	31. 6	393	1. 2
法人分	11, 241	11.1	11, 559	11. 4	△ 318	Δ 2.8
固定資産税	47, 495	46. 8	48, 095	47. 3	△ 600	Δ 1.2
市町村たばこ税	5, 732	5. 6	5, 153	5. 1	579	11. 2
その他	4, 632	4. 6	4, 652	4. 6	△ 20	Δ 0.4
合計	101, 587		101, 553		34	0. 0

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。





4 歳出の状況

(1)性質別歳出の状況

平成25年度の歳出決算額は、357,422百万円で、前年度に比べて 7,686百万円、2.2%の増加となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は168.681百万円で、前年度に比べて3.035百万円、

- 1.8%の減少となっており、歳出の構成比では47.2%と前年度より
- 1. 9ポイント減少している。

人件費は62.593百万円で、給与減額措置などによる職員給の減により、

2. 429百万円の減少となっている。

扶助費は63,309百万円で、障害者自立支援給付費の増加などに伴い、

前年度に比べ1,175百万円,1.9%の増加となっている。

公債費は42,779百万円で,元利償還金が減少したことなどに伴い,前年度に比べ1,780百万円,4.0%の減少となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は57,491百万円で,前年度に比べて11,192百万円, 24.2%の増加となっており、構成比も16.1%と前年度より2.9ポイント増加 している。

普通建設事業費は、施設整備事業や防災関連整備事業の増加などに伴い、前年度に比べて12,548百万円,28.3%の増加となっている。 また、災害復旧事業費は、復旧事業の減少などに伴い、前年度に比べ 1,356百万円,71.2%の減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は131、250百万円で、前年度に比べて471百万円、

0.4%の減少となっている。

補助費等は26,754百万円で,前年度に比べて829百万円,3.0%の減少となっている。主な要因は,他会計への補助金などが減少したことによるものである。

積立金は17,837百万円で、前年度に比べて886百万円、4.7%の減少となっている。主な要因は、財政調整基金などへの積立金の減少によるものである。

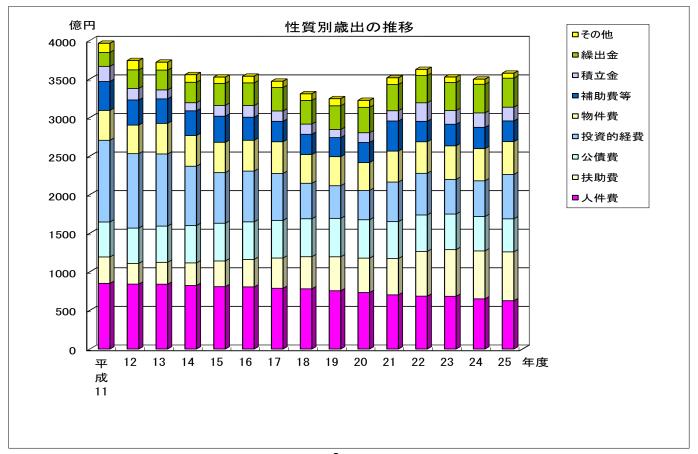
繰出金は37,633百万円で,前年度に比べて495百万円,1.3%の増加となっている。主な要因は,後期高齢者医療事業会計などへの繰出金が増加したことによる。

■性質別歳出の状況

(単位:百万円,%)

	区分	平成25年	度	平成24	·年度	比	較
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義	務的経費	168, 681	47. 2	171, 716	49. 1	△ 3, 035	Δ 1.8
	人件費	62, 593	17. 5	65, 022	18. 6	△ 2,429	△ 3.7
	うち議員・委員等報酬など	4, 962	1. 4	4, 833	1.4	129	2. 7
内	うち職員給	40, 790	11. 4	42, 306	12. 1	△ 1,516	Δ 3.6
訳	うち退職金	6, 515	1.8	6, 931	2. 0	△ 416	△ 6.0
"	扶助費	63, 309	17. 7	62, 134	17. 8	1, 175	1. 9
	公債費	42, 779	12. 0	44, 559	12. 7	△ 1,780	△ 4.0
投資	資的経費	57, 491	16. 1	46, 299	13. 2	11, 192	24. 2
_	普通建設事業費	56, 942	15. 9	44, 394	12. 7	12, 548	28. 3
内	うち補助事業費	29, 440	8. 2	22, 294	6. 4	7, 146	32. 1
訳	うち単独事業費	26, 368	7. 4	21, 139	6.0	5, 229	24. 7
ш	災害復旧事業費	549	0. 2	1, 905	0. 5	△ 1,356	Δ 71.2
そ(の他の経費	131, 250	36. 7	131, 721	37. 7	△ 471	△ 0.4
	物件費	42, 591	11. 9	41, 719	11. 9	872	2. 1
	補助費等	26, 754	7. 5	27, 583	7. 9	△ 829	Δ 3.0
_	うち一部事務組合負担金	11, 156	3. 1	11, 314	3. 2	△ 159	△ 1.4
内	積立金	17, 837	5. 0	18, 723	5. 4	△ 886	△ 4.7
	繰出金	37, 633	10. 5	37, 138	10.6	495	1. 3
訳	うち国保会計繰出金	6, 445	1. 8	6, 563	1. 9	△ 118	Δ 1.8
"`	うち介護会計繰出金	11, 027	3. 1	10, 900	3. 1	126	1. 2
	うち後期高齢者医療会計繰出金	12, 323	3. 4	11, 891	3. 4	432	3. 6
	その他	6, 435	1.8	6, 559	1.9	△ 124	△ 1.9
	出合計	357, 422		349, 736		7, 686	2. 2

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



(2)目的別歳出の状況

(1) 民生費

民生費は117,019百万円で,前年度に比べて2,215百万円,1.9%の増加となっている。主な要因は、障害者自立支援給付費などの増加によるものである。

(2) 衛生費

衛生費は36,898百万円で,前年度に比べて2,217百万円,6.4%の増加となっている。主な要因は、ごみ処理施設建設事業などの増加によるものである。

(3) 土木費

土木費は31,917百万円で,前年度に比べて2,391百万円,8.1%の増加となっている。主な要因は,社会資本整備総合交付金事業の増加によるものである。

(4)消防費

消防費は15,101百万円で、前年度に比べて2,431百万円,19.2% の増加となっている。主な要因は、防災関連整備事業の増加によるものである。

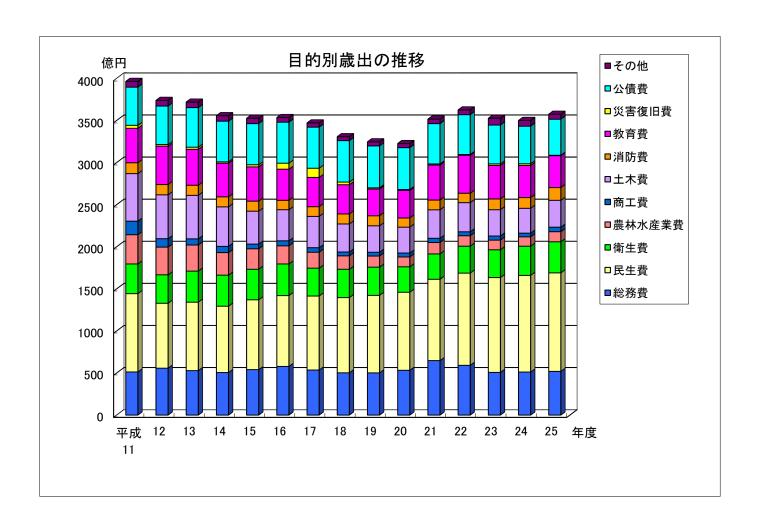
(5) 公債費

公債費は42,779百万円で,前年度に比べて1,781百万円,4.0%の減少となっている。主な要因は,元利償還金の減少によるものである。

■目的別歳出の状況 (単位:百万円,%)

区分	平成254	年度	平成244	年度	比	較
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	51, 922	14. 5	51, 053	14. 6	869	1. 7
民生費	117, 019	32. 7	114, 804	32. 8	2, 215	1. 9
衛生費	36, 898	10. 3	34, 681	9. 9	2, 217	6. 4
労働費	702	0. 2	819	0. 2	△ 117	△ 14.3
農林水産業費	11, 999	3. 4	11, 067	3. 2	932	8. 4
商工費	5, 378	1. 5	4, 430	1. 3	948	21. 4
土木費	31, 917	8. 9	29, 526	8. 4	2, 391	8. 1
消防費	15, 101	4. 2	12, 670	3. 6	2, 431	19. 2
教育費	37, 915	10. 6	38, 256	10. 9	△ 341	△ 0.9
災害復旧費	549	0. 2	1, 905	0. 5	△ 1,356	△ 71.2
公債費	42, 779	12. 0	44, 560	12. 7	△ 1, 781	△ 4.0
その他	5, 243	1. 5	5, 966	1. 7	△ 722	△ 12.1
歳出合計	357, 422		349, 736		7, 686	2. 2

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は86.2%で、前年度に比べて1.2ポイント改善している。

主な要因は、経常収支比率の算出の分母となる歳入において、経常一般財源等が株式等譲渡所得割交付金の増等により増加し、分子となる歳出においても、扶助費等は増加したものの、人件費や公債費が減少したことなどによる。

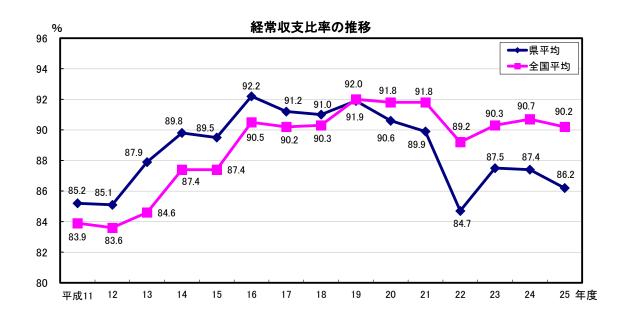
■経常収支比率の状況

	区	分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経済	常収支	比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2
	うち人	件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1
	うち掛	扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3
	うち補	助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2
	うちな	₹	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5
	うちそ	の他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1

(単位:%)

■経常収支比率の状況 (単位:%)

年 度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2



6 実質公債費比率

実質公債費比率は8.7%(加重平均)で、前年度より0.8ポイント改善しており、7年連続の減少となっている。

主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少したことによる。

なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

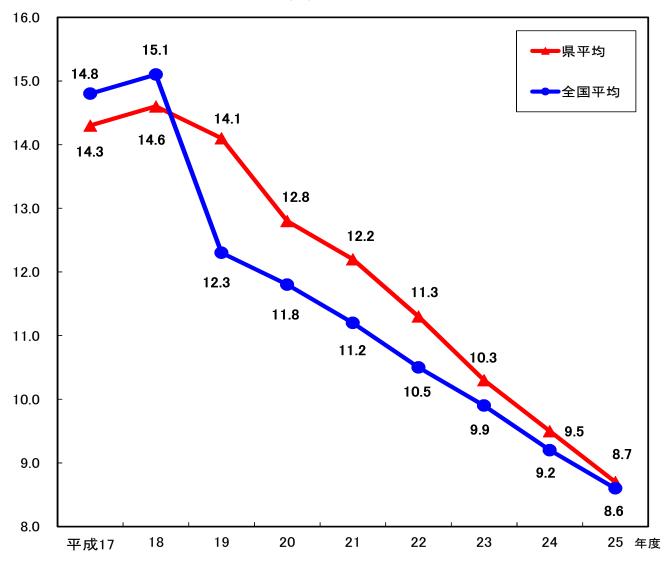
■実質公債費比率の推移

%

(単位:%)

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25
県平均	14. 3	14. 6	14. 1	12.8	12. 2	11.3	10. 3	9. 5	8.7
全国平均	14. 8	15. 1	12. 3	11.8	11. 2	10.5	9. 9	9. 2	8. 6

実質公債費比率の推移



7 地方債現在高の状況

地方債現在高は372,024百万円で,前年度末に比べて1,329百万円, 0.4%の増加となっており,平成15年度末をピークとして9年連続で減少していたが, 10年ぶりに増加に転じている。

地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は減少しているものの、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高は増加となっている。

なお, 地方債発行額は39, 306百万円で, 前年度に比べて263百万円, 0.7% の増加となっている。

■地方債現在高の状況 (単位:百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
臨時財政対策債	0	0	4, 997	14, 939	34, 181	47, 823	58, 150	66, 081	72, 606	77, 461	86, 395	100, 829	109, 372	117, 951	125, 398
過疎債・辺地債	67, 261	69, 658	71, 654	72, 233	71, 002	71, 421	70, 954	68, 634	65, 733	65, 631	61, 946	57, 657	54, 972	51, 966	48, 383
一般単独事業債	137, 490	144, 548	150, 186	148, 388	142, 426	135, 277	129, 382	121, 738	117, 883	111, 153	110, 166	106, 624	106, 082	106, 306	109, 284
その他	179, 538	176, 872	176, 239	172, 423	167, 905	160, 029	154, 328	148, 323	138, 734	128, 233	118, 286	109, 233	100, 557	94, 472	88, 959
合計	384, 289	391, 078	403, 076	407, 983	415, 514	414, 550	412, 814	404, 776	394, 956	382, 478	376, 793	374, 343	370, 983	370, 695	372, 024
(参考) 地方債発行額	44, 735	40, 107	47, 208	42, 975	46, 640	37, 553	34, 917	32, 959	32, 549	30, 394	35, 829	38, 902	37, 089	39, 043	39, 306

億円 5,000 地方債現在高の推移 ■その他 □一般単独事業債 4,500 □過疎債·辺地債 □臨時財政対策債 4,000 3,500 3,000 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0 平成11 12 13 14 15 16 17 20 21 22 23 24 25 年度

8 基金の年度末現在高の状況

基金の年度末現在高は162、500百万円で、前年度末に比べて11、516百万 円. 7.6%の増加となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は67,767百万円で、前年度末に比べて 5.011百万円.8.0%の増加となっている。

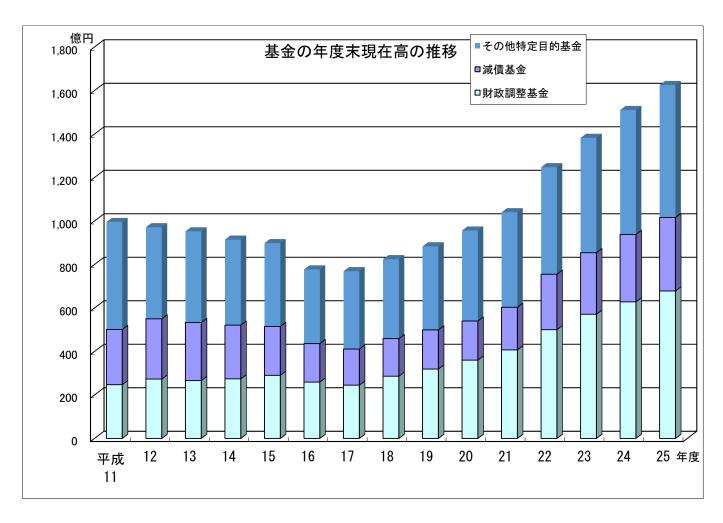
「減債基金」は33,801百万円で、前年度末に比べて2,756百万円、8.9% の増加となっている。

また、「その他特定目的基金」は60、932百万円で、前年度末に比べて3、750 百万円、6.6%の増加となっている。

■基金残高の状況

■基金残高の状況														(単位:	百万円)
区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
財政調整基金	24, 671	27, 253	26, 577	27, 409	28, 961	25, 916	24, 528	28, 587	31, 863	35, 991	40, 719	49, 987	57, 060	62, 756	67, 767
減債基金	25, 438	27, 665	26, 746	24, 729	22, 528	17, 729	16, 633	17, 306	17, 970	17, 951	19, 561	25, 519	28, 296	31, 045	33, 801
その他特定目的基金	49, 406	42, 090	41, 902	39, 282	38, 304	34, 147	35, 819	36, 529	38, 410	41, 646	43, 697	49, 185	52, 768	57, 182	60, 932
合計	99, 515	97, 008	95, 225	91, 420	89, 793	77, 792	76, 980	82, 422	88, 243	95, 588	103, 977	124, 692	138, 124	150, 984	162, 500

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成25年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

		+ 及	20年度	光平线		M TETA	+ 及23年及沃昇杭訂(ロ의や計) 威入威日頃日別楠及に及り作率	でなり有条	<i>.</i> 1		ٺ	(単位:百万円	J, %)
	蒙	Υ						歳) #I	(性質別)			
	平成25年度	平成24年度	構成	出	増減	伸率		平成25年度	平成24年度	構成	北	増減	争
区	決 算 額	. 算 額				A/B-1	区	決 算 額	決 算 額				C/D-1
	А	В	(%) V	B (%)	A-B	(%)		O	D	(%) O	(%) Q	C – D	(%)
1 市町村税	101,587	101,553	27.3	28.0	34	0.0	1人件費	62,593	65,022	17.5	18.6	△ 2,429	△ 3.7
2 分担金・負担金	2,779	3,085	0.7	0.0	△ 306	△ 9.9	(1)議員·委員等						
3 使用料・手数料	7,717	7,674	2.1	2.1	43	9.0	報酬及び特別職給与	4,962	4,833	1.4	1.4	129	2.7
4 財産収入	854	1,335	0.2	0.4	△ 481	△ 36.0	(2) 職員給	40,790	42,306	11.4	12.1	△ 1,516	△ 3.6
5 寄附金	314	229	0.1	0.1	85	37.1	(3) 退職金	6,515	6,931	1.8	2.0	△ 416	△ 6.0
6 繰入金	6,763	6,851	1.8	1.9	△ 88	△ 1.3	(4) その他	10,327	10,953	2.9	3.1	△ 626	△ 5.7
7 繰越金	12,688	12,196	3.4	3.4	492	4.0	2 扶助費	63,309	62,134	17.7	17.8	1,175	1.9
8 諸収入	8,011	8,281	2.2	2.3	△ 270	△ 3.3	3 公債費	42,779	44,559	12.0	12.7	△ 1,780	△ 4.0
自主財源計(1-8)	140,713	141,203	37.9	38.9	△ 490	△ 0.3	義務的経費計(1-3)	168,681	171,716	47.2	49.1	△ 3,035	△ 1.8
							4 普通建設事業費	56,942	44,394	15.9	12.7	12,548	28.3
9 地方譲与税	3,327	3,464	6.0	1.0	∆ 137	△ 4.0	(1) うち補助事業費	29,440	22,294	8.2	6.4	7,146	32.1
10 利子割交付金	289	332	0.1	0.1	△ 43	△ 13.0	(2) うち単独事業費	26,368	21,139	7.4	0.9	5,229	24.7
11 配当割交付金	639	345	0.2	0.1	294	85.2	5 災害復旧事業費	549	1,905	0.2	0.5	△ 1,356	△ 71.2
12 株式等譲渡所得割交付金	1,977	632	0.5	0.2	1,345	212.8	(1) うち補助事業費	378	1,719	0.1	0.5	△ 1,341	△ 78.0
13 地方消費税交付金	6,998	7,128	1.9	2.0	△ 130	△ 1.8	(2) うち単独事業費	171	186	0.0	0.1	Δ 15	△ 8.1
14 ゴルフ場利用税交付金	206	208	0.1	0.1	Δ 2	△ 1.0	6 失業対策事業費		I				
15 特別地方消費税交付金	I	I					(1) うち補助事業費		I				
16 自動車取得税交付金	652	697	0.2	0.2	Δ 45	Δ 6.5	(2) うち単独事業費		I				
17 地方特例交付金等	263	263	0.1	0.1	0	0.0	投資的経費計(4-6)	57,491	46,299	16.1	13.2	11,192	24.2
18 地方交付税	100,626	101,882	27.1	28.2	△ 1,256	△ 1.2	フ物件費	42,591	41,719	11.9	11.9	872	2.1
19 交通安全対策特別交付金	148	155	0.0	0.0	Δ7	△ 4.5	8維持補修費	3,257	3,148	0.9	0.9	109	3.5
20 国庫支出金	52,756	44,374	14.2	12.2	8,382	18.9	9補助費等	26,754	27,583	7.5	7.9	△ 829	△ 3.0
21 国有提供施設等所在							10積立金	17,837	18,723	5.0	5.4	△ 886	△ 4.7
市町村助成交付金	259	268	0.1	0.0	Δ 9	△ 3.4	11投資及び出資金・貸付金	3,178	3,411	6.0	1.0	△ 233	△ 6.8
22 県支出金	23,578	22,663	6.3	6.2	915	4.0	12繰出金	37,633	37,138	10.5	10.6	495	1.3
23 地方債	39,306	39,043	10.6	10.8	263	0.7	13前年度繰上充用金	0	0			0	
依存財源計 (9-23)	231,024	221,453	62.1	61.1	9,571	4.3	その他経費計(7-13)	131,250	131,721	36.7	37.7	△ 471	△ 0.4
	371,737	362,657	\bigcup	\bigvee	9,080	2.5	有	357,422	349,736	\int		7,686	2.2
、	1 5 5 6												

平成25年度市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

										単位:十円)
市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収 支	積立金	繰 上 償 還額	積立金 取崩し額	実 質 単年度 収 支
徳島市	94,020,720	92,351,696	1,669,024	1,194,823	474,201	79,056	16,299	0	0	95,355
鳴門市	23,590,926	23,186,442	404,484	86,045	318,439	△ 152,567	451,310	0	400,000	△ 101,257
小松島市	15,148,700	15,053,960	94,740	45,037	49,703	15,897	621,035	0	0	636,932
阿南市	39,033,618	37,922,462	1,111,156	592,826	518,330	302,795	174,367	0	0	477,162
吉野川市	21,253,342	20,340,422	912,920	83,734	829,186	93,411	10,000	514,886	0	618,297
阿波市	22,566,535	21,642,068	924,467	511,043	413,424	△ 80,495	812,128	0	550,000	181,633
美馬市	21,398,057	20,157,385	1,240,672	646,175	594,497	49,903	301,333	7,291	0	358,527
三好市	28,220,585	27,252,991	967,594	140,618	826,976	Δ 18,271	910,458	206,784	0	1,098,971
勝浦町	4,328,402	3,661,807	666,595	58,144	608,451	53,355	102,545	0	0	155,900
上勝町	2,926,380	2,655,214	271,166	73,230	197,936	136,581	211,000	0	0	347,581
佐那河内村	2,363,097	2,280,996	82,101	21,589	60,512	△ 4,425	905	104,000	0	100,480
石井町	8,956,174	8,480,728	475,446	115,824	359,622	Δ 14,091	188,000	0	0	173,909
神山町	5,001,390	4,667,120	334,270	180,837	153,433	50,212	380,000	0	0	430,212
那賀町	13,957,312	12,383,597	1,573,715	365,903	1,207,812	251,401	608,260	0	0	859,661
牟岐町	4,010,751	3,579,983	430,768	22,928	407,840	143,534	540,000	0	540,000	143,534
美波町	6,082,661	5,828,337	254,324	52,852	201,472	56,458	170,000	0	0	226,458
海陽町	8,870,936	8,643,356	227,580	26,315	201,265	33,224	500,735	197,596	1,000,000	△ 268,445
松茂町	5,664,553	5,580,657	83,896	18,927	64,969	7,154	390,000	0	100,000	297,154
北島町	6,991,864	6,399,982	591,882	97,932	493,950	52,826	473,792	0	0	526,618
藍住町	10,523,333	10,155,314	368,019	67,953	300,066	△ 30,932	0	0	0	△ 30,932
板野町	6,030,657	5,651,458	379,199	31,128	348,071	△ 25,958	200	0	0	△ 25,758
上板町	4,753,552	4,380,814	372,738	150,428	222,310	Δ 11,540	1,679	0	0	Δ 9,861
つるぎ町	7,782,812	7,464,465	318,347	22,833	295,514	106,820	1,912	0	0	108,732
東みよし町	8,260,259	7,700,942	559,317	74,321	484,996	58,377	501,127	0	0	559,504
市計	265,232,483	257,907,426	7,325,057	3,300,301	4,024,756	289,729	3,296,930	728,961	950,000	3,365,620
町村計	106,504,133	99,514,770	6,989,363	1,381,144	5,608,219	862,996	4,070,155	301,596	1,640,000	3,594,747
合計	371,736,616	357,422,196	14,314,420	4,681,445	9,632,975	1,152,725	7,367,085	1,030,557	2,590,000	6,960,367

主要財政指標の状況

(単位:%)

			経常収		(単位:%) 実質公債費比率			
	区 分				H25比率	—————————————————————————————————————		
			H25決算	H24決算	(H25~H23 3ヶ年平均)	(H24~H22 3ヶ年平均)		
徳	島	市	90.8	91.7	6.9	7.2		
鳴	門	市	94.1	93.1	15.5	15.3		
小	松 島	市	92.4	93.9	15.0	16.0		
阿	南	市	83.6	87.2	7.9	8.7		
吉	野川	市	87.6	89.0	11.7	12.5		
阿	波	규	81.4	81.9	7.6	8.5		
美	馬	市	83.9	86.9	8.6	9.6		
Ξ	好	市	84.6	88.6	10.3	11.9		
勝	浦	町	77.2	77.9	8.6	8.2		
上	勝	町	81.2	82.0	5.0	5.7		
佐	那河内	村	77.0	75.9	11.9	13.5		
石	井	町	86.2	89.2	7.9	8.3		
神	山	町	76.4	76.4	4.0	4.7		
那	賀	町	72.6	74.1	9.3	11.3		
牟	岐	町	87.8	86.5	6.1	5.8		
美	波	町	84.8	84.2	6.6	6.7		
海	陽	町	72.0	72.4	4.8	6.2		
松	茂	町	76.9	76.2	2.4	2.8		
北	島	町	77.6	78.4	3.5	4.9		
藍	住	町	87.1	83.8	7.1	7.5		
板	野	町	92.9	89.0	12.4	12.7		
上	板	町	84.1	87.2	9.7	11.3		
っ	るぎ	町	90.9	91.5	9.7	10.6		
東	みよし	町	86.5	88.9	10.7	12.3		
合	計[力	[חנ	86.2	87.4	8.7	9.5		
合	計[直	单]	83.7	84.4	8.5	9.3		
市	計[追	单]	88.0	89.0	10.4	11.2		
町	村計[単]	82.0	82.1	7.5	8.3		

注 計欄の[単]は単純平均、[加]は加重平均

平成25年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

						<u>、甲位:十円)</u>
市町村名	平成25年度末	<u> </u>	平成24年度末	増減		
ביי ניד ושיווי	А	うち 財政調整基金	うち 減債基金	うち その他特定 目的基金	В	A-B
徳島市	8,481,367	4,548,934	1,486,976	2,445,457	7,977,176	504,191
鳴門市	3,781,167	1,483,682	822,530	1,474,955	3,729,806	51,361
小松島市	3,108,926	1,730,735	1,108,394	269,797	2,438,264	670,662
阿南市	25,859,436	13,352,083	3,573,377	8,933,976	25,923,052	△ 63,616
吉野川市	9,934,420	2,425,000	3,650,000	3,859,420	9,363,755	570,665
阿波市	11,711,749	3,691,924	2,315,464	5,704,361	10,385,573	1,326,176
美馬市	7,467,870	2,585,542	1,566,414	3,315,914	7,136,897	330,973
三好市	16,676,935	5,384,876	5,242,196	6,049,863	14,566,546	2,110,389
勝浦町	2,779,472	2,090,214	277,546	411,712	2,704,901	74,571
上勝町	4,172,755	2,379,000	1,242,000	551,755	3,974,549	198,206
佐那河内村	3,296,424	1,394,903	513,347	1,388,174	3,126,035	170,389
石井町	5,048,183	2,468,000	1,121,000	1,459,183	4,817,490	230,693
神山町	7,416,507	4,383,843	916,309	2,116,355	7,077,297	339,210
那賀町	11,624,996	4,409,816	2,322,988	4,892,192	9,973,322	1,651,674
牟岐町	858,187	710,129	141,717	6,341	857,757	430
美波町	3,809,102	2,366,157	437,963	1,004,982	3,514,621	294,481
海陽町	6,558,122	1,693,877	1,847,044	3,017,201	5,541,297	1,016,825
松茂町	5,714,767	2,490,000	108,962	3,115,805	5,616,573	98,194
北島町	3,477,243	2,105,846	537,476	833,921	3,117,627	359,616
藍住町	4,031,578	586,403	292,211	3,152,964	3,576,883	454,695
板野町	3,631,574	562,714	664,450	2,404,410	3,750,422	△ 118,848
上板町	2,678,258	1,340,802	521,548	815,908	2,355,688	322,570
つるぎ町	5,201,820	1,217,420	1,910,031	2,074,369	4,897,198	304,622
東みよし町	5,178,686	2,364,650	1,181,531	1,632,505	4,561,203	617,483
市計	87,021,870	35,202,776	19,765,351	32,053,743	81,521,069	5,500,801
町村計	75,477,674	32,563,774	14,036,123	28,877,777	69,462,863	6,014,811
合計	162,499,544	67,766,550	33,801,474	60,931,520	150,983,932	11,515,612